

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	担当課	主要 実施 対象	うち 多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	29年度決 算額[千 円]	30年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②令和元年度に取組む改革・改善内容	元年度予 算額[千 円]
1	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	社会福祉事務に要する経費	社会福祉課	○		①社会福祉協議会への活動助成。被災者支援。福祉健康フェアの開催。社会福祉法人への指導監査。 ②社会福祉協議会との連携、自然災害による被災者支援、少子高齢化による担い手不足などが課題。	56,423	111,774	6精査・検証	①少子高齢化等様々な課題に対し、ボランティア育成や相談支援等の地域福祉活動の充実強化を図る必要がある。 ②社会福祉協議会の地域福祉活動に対して補助金を交付し、地域福祉を促進する。	60,814
2	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	民生委員・児童委員に要する経費	社会福祉課	○		①民生委員・児童委員及び主任児童委員の調査・相談活動を支援するため、活動費を補助する。 ②幅広い地域ニーズに対応している民生委員への負担は重くなる一方、この点へのフォローが必要。	6,448	7,626	6精査・検証	①民生委員児童委員及び主任児童委員がその職務を円滑に行えるよう、委嘱や活動の補助について検証が必要である。 ②民生委員児童委員及び主任児童委員が今年度一斉改選になるため、欠員なく委嘱できるよう調整する。	7,769
3	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	地域福祉に要する経費	社会福祉課			①誰もが住みやすい地域づくりや安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。 ②地域での日ごりの見守り活動や避難時要支援者への支援方法などが課題。	2,323	4,711	6精査・検証	①高齢化、核家族化などにより、地域のつながりの希薄化が年々進んでおり、支えあいを充実させる必要がある。 ②避難行動要支援者避難支援制度について運用に向け自治会等に周知・協定締結を進める。	8,042
4	一般	3	1	111地域で支えあう福祉社会の形成	戦没者遺族等の援護に要する経費	社会福祉課			①市戦没者追悼式の開催、特別弔慰金等の申請受付、その他戦没者遺族に対する援護事務。 ②戦没者遺族の高齢化による式典への参加者の減少、援護対象者の漸減。	563	562	6精査・検証	①遺族の高齢化が進み、対象者は漸減しているが、今後も戦没者の追悼、平和の大切さを啓発する必要がある。 ②戦没者等の遺族に対する特別弔慰金（第10回）の国債券交付を完了させる。	573
5	一般	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	中国残留邦人等の支援に要する経費	社会福祉課			①中国残留邦人等の置かれた特別な事情に鑑み、生活の安定が図られるよう、その世帯の状況に応じた給付を行う。 ②対象者の高齢化により、丁寧な支援が求められている。	8,514	7,024	6精査・検証	①法定受託事務として実施。支援相談員の配置により相互理解を深め、円滑な事務遂行を図る必要がある。 ②支援給付対象者とその家族、支援相談員、ケースワーカー、関係部署と十分に連携しながら適切な支援を行う。	12,787
6	一般	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	臨時福祉給付金に要する経費	社会福祉課			①平成29年度事業の清算に伴う補助金返還するもの。 ②無し	206,366	9,258	1終了	①事業は平成30年3月31日に終了。返還もH31年4月に完了している。 ②無し	0
7	一般	3	1	115安心して暮らせる社会保障の充実	生活困窮者自立支援事業に要する経費	社会福祉課			①生活保護受給に至らぬよう、生活困窮者に対し自立支援相談の実施、住居確保金の支給その他の支援を行う。 ②生活困窮者に対する相談窓口の周知、関係機関・庁内関係部署との連携体制の構築が課題。	9,741	14,778	6精査・検証	①平成27年4月から義務付けられている事業であるため、事業内容を十分検討して実施する必要がある。 ②自立相談支援事業や住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者に寄り添った支援を行う。	15,377
8	一般	3	1	2111地域で支えあう福祉社会の形成	総合福祉保健センターの管理に要する経費	社会福祉課			①総合福祉保健センターの維持管理、補修等を行い施設の安全面等の確保を図る。 ②H26年度に大規模改修を実施したが、設備の経年劣化も見られ、計画的な設備の改修更新が必要。	41,927	39,616	6精査・検証	①公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、施設の延命化を図っていく必要がある。 ②経年劣化した設備等の修繕を行うなど施設の安全面を確保する。	39,011

NO	会計	款	項目	施策	事務事業名	担当課	主要 実施 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	29年度決 算額[千 円]	30年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②令和元年度に取組む改革・改善内容	元年度予 算額[千 円]
9	一般	3	3	1	115安心して暮らせる 社会保障の充実	生活保護事務に要する経費	社会福祉課		①生活保護システムの運用、医療レセプトの点検、生活保護費支給に係る経理、面接相談員の雇用など制度運用に必要な事務を行う。 ②事務が複雑・多岐にわたり、時間を要する業務が多いため、事務の分担、負担の軽減が必要。	58,621	129,866	6精査・検証	①法定受託事務であり、生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要があるため。 ②複数職員と非常勤職員による事務分担や負担の軽減を図り、生活保護事務が円滑に行えるようにする。	11,050
10	一般	3	3	2	115安心して暮らせる 社会保障の充実	生活保護に要する経費	社会福祉課	○	①生活に困窮する被保護者に対し最低限度の生活を保障しつつ、経済的・精神的・社会的自立を支援する。 ②被保護世帯数は増加傾向である。世帯の状況に合わせた自立支援や不正受給防止対策を実施する必要がある。	2,253,631	2,243,895	6精査・検証	①被保護世帯に対し、最低限度の生活の保障、自立の支援、不正受給防止対策を実施し、今後も効果的な支援について検証を行う。 ②生活困窮者自立支援制度と生活保護制度を併せ、引き続き効果的な運用を図っていく。	2,368,288